

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 新報国製鉄株式会社
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(氏名) 成瀬 正
 (氏名) 森 善男
 配当支払開始予定日 未定

TEL 049-242-1950

(百万円未満四捨五入)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,835	△74.1	△1,138	—	△1,081	—	△1,190	—
20年12月期	7,095	3.5	622	1.5	531	△16.5	14	△95.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△376.45	—	△102.7	△25.1	△62.0
20年12月期	4.53	—	0.8	10.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	3,739	602	14.7	174.57
20年12月期	4,882	1,897	36.2	557.90

(参考) 自己資本 21年12月期 551百万円 20年12月期 1,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△475	△151	983	485
20年12月期	533	△273	△201	128

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	6.00	6.00	19	132.5	1.1
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,100	11.5	△70	—	△50	—	△50	—	△15.83
通期	2,700	47.1	0	—	25	—	25	—	7.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 3,510,000株 20年12月期 3,510,000株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 352,204株 20年12月期 341,336株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,413	△78.1	△903	—	△818	—	△1,007	—
20年12月期	6,460	0.1	244	△29.9	240	△30.4	△56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△318.42	—
20年12月期	△17.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,993	486	16.3	154.01
20年12月期	4,163	1,519	36.5	479.27

(参考) 自己資本 21年12月期 486百万円 20年12月期 1,519百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	900	16.6	△20	—	0	—	0	—	0.00
通期	2,300	62.8	25	—	50	—	50	—	15.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は一昨年秋のリーマンショックの影響に直撃され大変厳しい一年でした。日本経済は2009年1-3月を底として緩やかな回復基調にあると言われましたが設備投資は低調に推移し、当社の主力である半導体、液晶関連の設備投資は急ブレーキがかかったままでした。

当連結会計年度における売上高は、その80%を占める半導体露光装置、液晶露光装置の低膨張鋼、シリコンウエファ研磨用定盤の低膨張鋼の受注は実質的には、ほぼゼロと言う惨憺たる状況でありました。又、鉄鋼用工具等の一般品も年度後半回復しつつあるも対前年70%程度の落ち込みとなりました。

当社グループは、この極めて厳しい状況に直面し、この危機の打開、今後の持続的成長を目指すため、昨年8月に本社鑄造工場を閉鎖し三重県にある子会社山本重工業に鑄鋼品を生産集約、グループ人員170名を100名体制にスリム化することを骨子とする抜本的構造改革を発表しました。

構造改革は計画通り進捗し、昨年12月末には、解雇・希望退職・定年退職により100名体制にスリム化され、主要設備の移設も本年1月に完了しました。

この構造改革の取り組みにより、企業基盤の再構築が整った中、当社グループを新たな戦略的成長軌道にのせるため中期経営計画を策定し、本日発表しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,835百万円(前期比5,260百万円減収)となり、営業損失1,138百万円(前期比1,760百万円減益)、経常損失1,081百万円(前期比1,612百万円減益)、特別損失(事業構造改善費用)等により当期純損失1,190百万円(前期比1,205百万円減益)となりました。

事業の種目別セグメントの業績は次の通りです。

鑄造事業につきましては、半導体露光装置、液晶露光装置、シリコンウエファ研磨用定盤の低膨張鋼鑄物、継目無鋼管製造用工具等の鉄鋼用工具等鑄造品の生産で運営されました。

半導体露光装置、液晶露光装置、シリコンウエファ研磨用定盤の低膨張鋼鑄物は前述の経済動向の影響を受け売上高は前期比83.2%減の150百万円、継目無鋼管製造用工具等の鉄鋼用工具等鑄造品の売上高は前期比28.3%減の425百万円となりました。

以上の結果、鑄造事業は、売上高は575百万円(前期比913百万円減収)、営業損失468百万円(前期比422百万円減益)の減収減益となりました。

エンジニアリング事業につきましては、仕入品は鑄造事業と同様に半導体露光装置、液晶露光装置、シリコンウエファ研磨用定盤の低膨張鋼鑄物の受注減により、その売上高は前期比92.3%減の188百万円そしてその他鑄物の売上高は前期比28.3%減の539百万円となりました。

精機品につきましては、仕入品と同様に半導体露光装置、液晶露光装置の低膨張合金の受注減により、その売上高は前期比88.9%減の192百万円そしてその他特殊合金の売上高は前期比41.1%減の93百万円となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業は、売上高は1,012百万円(前期比4,087百万円減収)、営業損失559百万円(前期比1,215百万円減益)の減収減益となりました。

金属加工事業につきましては、主力商品であります低膨張合金鍛造ブロックが鑄造事業と同様に半導体露光装置、液晶露光装置受注減により、その売上高は前期比77.2%減の68百万円そしてその他金属加工品の売上高は前期比14.7%減の180百万円となりました。

以上の結果、金属加工事業は、売上高は248百万円(前期比260百万円減収)、営業損失112百万円(前期比124百万円減益)の減収減益となりました。

次期の業績見通しについては、液晶露光装置、半導体露光装置業界よりの顕著な受注回復、鉄鋼用工具等一般品の通年並の回復、新規分野での拡販の努力の成果が見え始め、連結売上高2,700百万円、営業利益0円、経常利益25百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より1,144百万円減少し3,739百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少額637百万円、たな卸資産の減少額720百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より152百万円増加し3,137百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額589百万円、長期借入金の増加額426百万円、支払手形及び買掛金の減少額742百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より1,296百万円減少し602百万円となりました。これは主に、当期純損失1,190百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に対し357百万円増加し485百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△475百万円(前年同期533百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,256百万円、仕入債務の減少742百万円等の減少要因が、たな卸資産の減少720百万円、売上債権の減少637百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△151百万円(前年同期△273百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出149百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、983百万円(前年同期△201百万円)となりました。これは主に長期借入による収入780百万円、短期借入金の純増加額436百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	30.0	31.8	36.2	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.2	37.0	16.6	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.2	—	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	—	28.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づいておりますが、当期におきましては、この発表業績のため無配を予定しております。また、次期につきましても無配を予定としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。

この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業(株)は、一体となり両社の設備的特長、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率6.0%以上、個別での売上高経常利益率5.0%以上又、当該事業年度に悪化した「ネットD/Eレシオ」1以下を目標値としてその達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、幅広い顧客ニーズに適合した合金設計・製作の供給を強みとして、グループ企業の特性による差別化を図り相乗効果を最大化し、グループ全体の企業基盤を強化発展することを基本戦略としております。具体的には、顧客裾野の拡大による企業基盤の更なる向上安定化、企業基盤の中核である人材・技術の活性・洗直、変化する時代に対応した設備投資の検討実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①高品質製品の供給。②適正リードタイム検証による納期短縮の向上。③半導体他装置関連への比重の偏らない新規拡販推進。④収益改善、財務体質の強化。の4テーマに取り組みます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 635,990	※2 992,990
受取手形及び売掛金	※8 881,450	※8 244,832
たな卸資産	1,848,747	※7 1,128,897
未収入金	※4 22,569	※4 34,158
繰延税金資産	8,791	—
その他	11,482	20,718
貸倒引当金	—	△31
流動資産合計	3,409,029	2,421,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,083,332	※3 1,019,236
減価償却累計額	△584,989	△617,941
建物及び構築物(純額)	498,343	401,295
機械及び装置	1,506,610	1,370,390
減価償却累計額	△1,184,795	△1,101,706
機械及び装置(純額)	321,815	268,684
車両運搬具	48,838	48,213
減価償却累計額	△40,093	△43,906
車両運搬具(純額)	8,745	4,306
工具、器具及び備品	238,795	232,672
減価償却累計額	△208,635	△217,151
工具、器具及び備品(純額)	30,160	15,521
土地	※3 524,385	※3 532,733
リース資産	—	14,491
減価償却累計額	—	△2,013
リース資産(純額)	—	12,479
有形固定資産合計	1,383,448	1,235,019
無形固定資産		
ソフトウェア	7,729	6,912
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	7,912	7,094
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 80,259	※1 72,582
破産更生債権等	—	90
その他	1,673	2,458
貸倒引当金	—	△90
投資その他の資産合計	81,931	75,041
固定資産合計	1,473,291	1,317,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産合計	4,882,320	3,738,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 1,046,760	※8 304,270
短期借入金	※3 636,705	※3 1,225,851
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	—	331,182
リース債務	—	2,348
未払法人税等	99,593	932
賞与引当金	35,650	17,500
事業構造改善引当金	—	5,986
リース資産減損勘定	—	3,998
設備関係支払手形	76,443	84,756
その他	159,066	30,976
流動負債合計	2,254,217	2,007,799
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	※3 166,977	※3 592,557
リース債務	—	11,044
繰延税金負債	13,006	10,358
退職給付引当金	205,915	89,226
役員退職慰労引当金	244,636	116,352
長期預り保証金	100,500	100,500
長期リース資産減損勘定	—	9,324
固定負債合計	731,034	1,129,362
負債合計	2,985,251	3,137,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,559,312	350,002
自己株式	△118,638	△121,182
株主資本合計	1,749,606	537,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,182	13,490
評価・換算差額等合計	18,182	13,490
少数株主持分	129,281	50,313
純資産合計	1,897,069	601,556
負債純資産合計	4,882,320	3,738,717

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,095,063	1,834,893
売上原価	※3 5,742,879	※1, ※3 2,419,573
売上総利益又は売上総損失(△)	1,352,185	△584,680
販売費及び一般管理費	※2, ※3 730,129	※2, ※3 553,487
営業利益又は営業損失(△)	622,055	△1,138,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,304	2,557
受取賃貸料	19,572	19,664
助成金収入	—	88,343
原材料売却益	23,804	—
木型金型売却益	9,596	1,775
たな卸差益	—	8,594
雑鋼売却収入	9,797	3,396
雑収入	16,261	7,198
営業外収益合計	82,333	131,529
営業外費用		
支払利息	16,137	26,409
手形売却損	14,832	1,913
債権売却損	11,875	3,861
社債利息	2,426	1,879
原材料売却損	—	34,145
たな卸資産除却損	104,837	—
雑支出	23,130	6,473
営業外費用合計	173,237	74,681
経常利益又は経常損失(△)	531,151	△1,081,319
特別利益		
固定資産売却益	※4 21,223	※4 400
投資有価証券売却益	15	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	136,991
特別利益合計	21,237	137,391
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,231	※5 5,040
過年度役員退職慰労引当金繰入額	221,911	—
事業構造改善費用	—	※6, ※7 307,121
特別損失合計	225,143	312,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	327,246	△1,256,089
法人税、住民税及び事業税	229,006	1,350
法人税等調整額	51,166	8,791
法人税等合計	280,172	10,140
少数株主利益	32,692	△75,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,381	△1,190,297

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
前期末残高	1,563,973	1,559,312
当期変動額		
剰余金の配当	△19,043	△19,012
当期純利益又は当期純損失(△)	14,381	△1,190,297
当期変動額合計	△4,662	△1,209,309
当期末残高	1,559,312	350,002
自己株式		
前期末残高	△116,511	△118,638
当期変動額		
自己株式の取得	△2,127	△2,544
当期変動額合計	△2,127	△2,544
当期末残高	△118,638	△121,182
株主資本合計		
前期末残高	1,756,395	1,749,606
当期変動額		
剰余金の配当	△19,043	△19,012
当期純利益又は当期純損失(△)	14,381	△1,190,297
自己株式の取得	△2,127	△2,544
当期変動額合計	△6,788	△1,211,853
当期末残高	1,749,606	537,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,223	18,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,041	△4,692
当期変動額合計	△36,041	△4,692
当期末残高	18,182	13,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,223	18,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,041	△4,692
当期変動額合計	△36,041	△4,692
当期末残高	18,182	13,490
少数株主持分		
前期末残高	99,720	129,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,561	△78,968
当期変動額合計	29,561	△78,968
当期末残高	129,281	50,313
純資産合計		
前期末残高	1,910,337	1,897,069
当期変動額		
剰余金の配当	△19,043	△19,012
当期純利益又は当期純損失（△）	14,381	△1,190,297
自己株式の取得	△2,127	△2,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,480	△83,660
当期変動額合計	△13,268	△1,295,513
当期末残高	1,897,069	601,556

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	327,246	△1,256,089
減価償却費	130,170	136,033
減損損失	—	191,604
有形固定資産除却損	3,231	5,040
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△400
無形固定資産売却損益(△は益)	△21,200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,350	△18,150
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	5,986
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,012	△116,689
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	244,636	△128,284
受取利息及び受取配当金	△3,304	△2,557
支払利息	18,563	28,288
売上債権の増減額(△は増加)	561,974	636,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,938	719,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△717,684	△742,491
未収入金の増減額(△は増加)	54,447	△9,459
リース債務の増減額(△は減少)	—	13,392
その他	48,771	187,525
小計	909,450	△349,662
利息及び配当金の受取額	3,304	2,496
利息の支払額	△18,498	△30,035
法人税等の支払額	△361,124	△98,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,132	△475,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,825	△148,541
ソフトウェアの取得による支出	△7,883	△1,150
投資有価証券の取得による支出	△8,367	—
無形固定資産の売却による収入	21,200	—
その他	△90	△1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,965	△151,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△209,232	436,255
長期借入れによる収入	180,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△49,056	△201,529
社債の発行による収入	—	195,683
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△2,098
配当金の支払額	△18,393	△18,686
少数株主への配当金の支払額	△1,800	△3,600
自己株式の取得による支出	△2,127	△2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,607	983,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,560	356,999
現金及び現金同等物の期首残高	68,231	127,790
現金及び現金同等物の期末残高	127,790	484,790

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成20年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成21年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用している。 また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総損失及び営業損失が337,420千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,776千円それぞれ増加している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が10,928千円それぞれ減少している。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より主として機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が6,995千円、税金等調整前当期純損失が5,577千円それぞれ増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお当連結会計年度において計上額はない。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は22,725千円、税金等調整前当期純利益は244,636千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年9月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の一部について、各取締役及び監査役の同意のうえ、受取を辞退する決定をしている。 これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金戻入額136,991千円を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ホ) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上している。 (追加情報) 当社は平成21年8月10日開催の取締役会において、構造改革を行うことを決議いたしました。 本施策に伴う設備の移動等に係る費用に備えるため、当連結会計年度より合理的に見込まれる金額を計上している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は、軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「雑鋼売却収入」(前連結会計年度13,899千円)については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度70,667千円)については、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円
※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。	※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
建物 252,346千円	建物 360,319千円
土地 1,217千円	土地 524,385千円
計 253,563千円	計 884,703千円
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
割引手形 366,403千円	割引手形 88,875千円
短期借入金 610,400千円	短期借入金 1,201,563千円
長期借入金 86,600千円	長期借入金 496,002千円
計 1,063,403千円	計 1,856,434千円
※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 12,807千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 18,350千円
5 受取手形割引高 366,403千円	5 受取手形割引高 88,875千円
6 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 133,409千円	6 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 43,697千円
	※7 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。
	製品 351,236千円
	仕掛品 650,762千円
	原材料 126,899千円
※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。	※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。
受取手形 536千円	
支払手形 262,535千円	支払手形 26,732千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																														
	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">192,776千円</p>																																														
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">58,415千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,200千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">144,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,772千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,350千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,405千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">10,171千円</td></tr> <tr><td>製品荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">39,531千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,188千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,362千円</td></tr> </table>	支払運賃	58,415千円	役員報酬	147,200千円	従業員給与	144,598千円	賞与引当金繰入額	4,772千円	退職給付費用	7,030千円	減価償却費	9,350千円	租税公課	17,405千円	事業所税	10,171千円	製品荷造梱包費	39,531千円	研究開発費	37,188千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,362千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">21,523千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,500千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">143,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,476千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,152千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,677千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">21,121千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,769千円</td></tr> <tr><td>製品荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">22,077千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,530千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> </table>	支払運賃	21,523千円	役員報酬	112,500千円	従業員給与	143,516千円	賞与引当金繰入額	2,476千円	退職給付費用	4,152千円	減価償却費	8,677千円	租税公課	21,121千円	事業所税	9,769千円	製品荷造梱包費	22,077千円	研究開発費	22,530千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,707千円	貸倒引当金繰入額	31千円
支払運賃	58,415千円																																														
役員報酬	147,200千円																																														
従業員給与	144,598千円																																														
賞与引当金繰入額	4,772千円																																														
退職給付費用	7,030千円																																														
減価償却費	9,350千円																																														
租税公課	17,405千円																																														
事業所税	10,171千円																																														
製品荷造梱包費	39,531千円																																														
研究開発費	37,188千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	36,362千円																																														
支払運賃	21,523千円																																														
役員報酬	112,500千円																																														
従業員給与	143,516千円																																														
賞与引当金繰入額	2,476千円																																														
退職給付費用	4,152千円																																														
減価償却費	8,677千円																																														
租税公課	21,121千円																																														
事業所税	9,769千円																																														
製品荷造梱包費	22,077千円																																														
研究開発費	22,530千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,707千円																																														
貸倒引当金繰入額	31千円																																														
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">107,625千円</td></tr> </table>	研究開発費	107,625千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">79,397千円</td></tr> </table>	研究開発費	79,397千円																																										
研究開発費	107,625千円																																														
研究開発費	79,397千円																																														
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">21,200千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,223千円</td></tr> </table>	機械装置	23千円	借地権	21,200千円	合計	21,223千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> </table>	機械装置	400千円																																						
機械装置	23千円																																														
借地権	21,200千円																																														
合計	21,223千円																																														
機械装置	400千円																																														
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,140千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">1,092千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,231千円</td></tr> </table>	機械装置	2,140千円	工具器具備品他	1,092千円	合計	3,231千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,030千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,040千円</td></tr> </table>	機械装置	5,030千円	建物	10千円	合計	5,040千円																																		
機械装置	2,140千円																																														
工具器具備品他	1,092千円																																														
合計	3,231千円																																														
機械装置	5,030千円																																														
建物	10千円																																														
合計	5,040千円																																														
	<p>※6 事業構造改善費用</p> <p>当社は、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革の推進を決断するに至りました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>(内引当金繰入額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>移設費等</td> <td style="text-align: right;">12,912</td> <td style="text-align: right;">(5,986)</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">80,406</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">22,200</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">307,121</td> <td style="text-align: right;">(5,986)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	(内引当金繰入額)	減損損失	191,604	(—)	移設費等	12,912	(5,986)	特別退職金	80,406	(—)	再就職支援費用	22,200	(—)	計	307,121	(5,986)																												
項目	金額	(内引当金繰入額)																																													
減損損失	191,604	(—)																																													
移設費等	12,912	(5,986)																																													
特別退職金	80,406	(—)																																													
再就職支援費用	22,200	(—)																																													
計	307,121	(5,986)																																													
	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,985</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81,557</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>リース物件</td> <td style="text-align: right;">14,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントに</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	91,985	機械及び装置	81,557	車両運搬具	625	工具、器具及び備品	3,114	リース物件	14,322	合計	191,604																																
種類	金額(千円)																																														
建物及び構築物	91,985																																														
機械及び装置	81,557																																														
車両運搬具	625																																														
工具、器具及び備品	3,114																																														
リース物件	14,322																																														
合計	191,604																																														

より資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。

鋳鋼工場閉鎖に伴い鋳鋼設備等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,239	5,097	—	341,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,097株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,012	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341,336	10,868	—	352,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 10,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,012	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 635,990 千円	現金及び預金 992,990 千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 508,200 千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 508,200 千円
現金及び現金同等物 127,790 千円	現金及び現金同等物 484,790 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,488,343	5,098,088	508,633	7,095,063	—	7,095,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,488,343	5,098,088	508,633	7,095,063	—	7,095,063
営業費用	1,534,744	4,441,750	496,513	6,473,008	—	6,473,008
営業利益又は 営業損失(△)	△46,402	656,337	12,120	622,055	—	622,055
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,172,633	2,615,257	453,525	4,241,415	640,905	4,882,320
減価償却費	51,394	74,871	3,905	130,170	—	130,170
資本的支出	79,328	148,662	846	228,836	—	228,836

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業……………半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業……半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業……………電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は640,905千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (ニ)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鑄造事業」が4,306千円、「エンジニアリング事業」が16,946千円、「金属加工事業」が1,473千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	575,156	1,011,524	248,213	1,834,893	—	1,834,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	575,156	1,011,524	248,213	1,834,893	—	1,834,893
営業費用	1,043,227	1,570,114	359,719	2,973,060	—	2,973,060
営業損失(△)	△468,071	△558,590	△111,506	△1,138,167	—	△1,138,167
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	556,590	2,022,595	289,358	2,868,544	870,173	3,738,717
減価償却費	52,250	80,479	3,304	136,033	—	136,033
減損損失	139,588	36,137	15,879	191,604	—	191,604
資本的支出	7,638	159,109	2,545	169,292	—	169,292

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業……………半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業……半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業……………電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は870,173千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「鑄造事業」で114,580千円、「エンジニアリング事業」で168,021千円、「金属加工事業」で54,818千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	557.90円	1株当たり純資産額	174.57円
1株当たり当期純利益	4.53円	1株当たり当期純損失	376.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,897,069千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	601,556千円
普通株式に係る純資産額	1,767,788千円	普通株式に係る純資産額	551,243千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	
少数株主持分	129,281千円	少数株主持分	50,313千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	341,336株	普通株式の自己株式数	352,204株
普通株式の期末発行済株式数	3,168,664株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,796株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	14,381千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,190,297千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	14,381千円	普通株式に係る当期純損失	1,190,297千円
普通株式の期中平均株式数	3,171,108株	普通株式の期中平均株式数	3,161,929株

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 558,861	※2 789,320
受取手形	※7 184,119	※7 35,844
売掛金	470,029	197,804
製品	554,279	351,319
原材料	193,505	62,148
仕掛品	818,045	605,479
前払費用	2,609	4,660
関係会社短期貸付金	48,000	—
未収入金	※1, ※4 24,169	※1, ※4 46,183
その他	4,819	7,949
貸倒引当金	—	△31
流動資産合計	2,858,435	2,100,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 625,614	※3 556,808
減価償却累計額	△373,268	△385,872
建物(純額)	252,346	170,936
構築物	130,418	107,239
減価償却累計額	△95,000	△99,022
構築物(純額)	35,418	8,218
機械及び装置	1,255,012	1,013,963
減価償却累計額	△1,082,385	△977,074
機械及び装置(純額)	172,627	36,889
車両運搬具	38,102	37,477
減価償却累計額	△33,837	△35,245
車両運搬具(純額)	4,265	2,232
工具、器具及び備品	216,417	209,787
減価償却累計額	△193,603	△198,719
工具、器具及び備品(純額)	22,814	11,067
土地	※3 1,217	※3 1,217
リース資産	—	14,491
減価償却累計額	—	△2,013
リース資産(純額)	—	12,479
有形固定資産合計	488,688	243,037
無形固定資産		
ソフトウェア	7,729	5,915
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	7,912	6,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,079	64,522
関係会社株式	54,750	54,750
関係会社長期貸付金	158,000	—
賃貸用土地	523,239	523,239
破産更生債権等	—	90
その他	423	430
貸倒引当金	—	△90
投資その他の資産合計	807,491	642,941
固定資産合計	1,304,091	892,075
資産合計	4,162,526	2,992,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※7 858,631	※1, ※7 244,607
買掛金	※1 178,391	※1 64,115
短期借入金	※3 610,400	※3 1,033,260
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	—	2,348
未払金	31,349	261,852
未払費用	609	940
未払法人税等	42,396	453
未払事業所税	10,171	9,769
未払消費税等	17,837	—
預り金	28,610	12,667
前受収益	4,393	4,517
賞与引当金	9,400	3,000
リース資産減損勘定	—	3,998
設備関係支払手形	59,013	—
流動負債合計	2,051,200	1,641,526
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	※3 86,600	※3 351,710
リース債務	—	11,044
繰延税金負債	13,006	10,358
退職給付引当金	195,557	85,453
役員退職慰労引当金	197,030	96,489
長期預り保証金	100,500	100,500
長期リース資産減損勘定	—	9,324
固定負債合計	592,694	864,878
負債合計	2,643,893	2,506,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
退職給与積立金	120,052	39,646
設備更新積立金	65,000	65,000
固定資産圧縮積立金	9,337	5,770
別途積立金	358,500	358,500
繰越利益剰余金	712,386	△229,475
利益剰余金合計	1,309,150	283,316
自己株式	△118,638	△121,182
株主資本合計	1,499,445	471,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,188	15,280
評価・換算差額等合計	19,188	15,280
純資産合計	1,518,632	486,347
負債純資産合計	4,162,526	2,992,750

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,460,091	1,412,608
売上原価		
製品期首たな卸高	465,944	554,279
当期製品製造原価	※1, ※5 5,793,734	※1, ※5 1,572,250
合計	6,259,678	2,126,529
他勘定振替高	※4 58,776	※2, ※4 △107,178
製品期末たな卸高	554,279	351,319
売上原価合計	5,646,624	1,882,387
売上総利益又は売上総損失(△)	813,468	△469,780
販売費及び一般管理費	※3, ※5 569,285	※3, ※5 433,500
営業利益又は営業損失(△)	244,183	△903,280
営業外収益		
受取利息	※1 6,142	※1 1,625
受取配当金	8,070	7,783
受取賃貸料	※1 50,592	※1 47,834
助成金収入	—	69,882
原材料売却益	23,804	—
雑収入	47,279	19,071
営業外収益合計	135,886	146,195
営業外費用		
支払利息	6,815	19,260
手形売却損	14,832	1,913
債権売却損	11,473	3,384
社債利息	2,426	1,879
原材料売却損	※1 —	※1 28,343
たな卸資産除却損	96,672	—
雑支出	7,989	5,932
営業外費用合計	140,206	60,711
経常利益又は経常損失(△)	239,863	△817,796
特別利益		
固定資産売却益	※6 21,200	※6 534
投資有価証券売却益	15	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	107,174
特別利益合計	21,215	107,709
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,047	※7 1,995
過年度役員退職慰労引当金繰入額	178,337	—
事業構造改善費用	—	※8, ※9 294,210
特別損失合計	179,384	296,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	81,694	△1,006,292
法人税、住民税及び事業税	111,891	530
法人税等調整額	25,404	—
法人税等合計	137,295	530
当期純損失 (△)	△55,601	△1,006,822

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,432	133,432
資本剰余金合計		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,875	43,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,875	43,875
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	17,500	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△17,500	—
当期変動額合計	△17,500	—
当期末残高	—	—
退職給与積立金		
前期末残高	129,152	120,052
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△9,100	△80,406
当期変動額合計	△9,100	△80,406
当期末残高	120,052	39,646
設備更新積立金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
設備更新積立金	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	65,000	65,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,060	9,337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,723	△3,567
当期変動額合計	△3,723	△3,567
当期末残高	9,337	5,770
別途積立金		
前期末残高	358,500	358,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	358,500	358,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	756,707	712,386
当期変動額		
剰余金の配当	△19,043	△19,012
当期純損失(△)	△55,601	△1,006,822
配当準備積立金の取崩	17,500	—
退職給与積立金の取崩	9,100	80,406
固定資産圧縮積立金の取崩	3,723	3,567
当期変動額合計	△44,321	△941,861
当期末残高	712,386	△229,475
利益剰余金合計		
前期末残高	1,383,794	1,309,150
当期変動額		
剰余金の配当	△19,043	△19,012
当期純損失(△)	△55,601	△1,006,822
配当準備積立金の取崩	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△74,644	△1,025,834
当期末残高	1,309,150	283,316
自己株式		
前期末残高	△116,511	△118,638
当期変動額		
自己株式の取得	△2,127	△2,544
当期変動額合計	△2,127	△2,544
当期末残高	△118,638	△121,182
株主資本合計		
前期末残高	1,576,215	1,499,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△19,043	△19,012
当期純損失(△)	△55,601	△1,006,822
自己株式の取得	△2,127	△2,544
当期変動額合計	△76,771	△1,028,378
当期末残高	1,499,445	471,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,223	19,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,035	△3,908
当期変動額合計	△35,035	△3,908
当期末残高	19,188	15,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,223	19,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,035	△3,908
当期変動額合計	△35,035	△3,908
当期末残高	19,188	15,280
純資産合計		
前期末残高	1,630,438	1,518,632
当期変動額		
剰余金の配当	△19,043	△19,012
当期純損失(△)	△55,601	△1,006,822
自己株式の取得	△2,127	△2,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,035	△3,908
当期変動額合計	△111,806	△1,032,286
当期末残高	1,518,632	486,347

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> </table> (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,654千円それぞれ減少している。</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総損失及び営業損失が261,941千円、経常損失及び税引前当期純損失が136,614千円それぞれ増加している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> </table> (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より主として機械装置の耐用年数を変更している。 これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失が2,631千円、税引前当期純損失が1,213千円それぞれ増加している。</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～15年
建物	7～45年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	2～14年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物	7～45年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	2～14年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				

<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
--	--

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度において計上額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は18,694千円、税引前当期純利益は197,030千円それぞれ減少している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (追加情報) 当社は平成21年9月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の一部について、各取締役及び監査役の同意のうえ、受取を辞退する決定をしている。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金戻入額107,174千円を計上している。</p> <p>5</p>

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
---	--

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。 未収入金 1,871千円 支払手形 202,785千円 買掛金 54,665千円	※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。 未収入金 17,761千円 支払手形 48,628千円 買掛金 20,052千円
※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。	※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 252,346千円 土地 1,217千円 計 253,563千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 366,403千円 短期借入金 610,400千円 長期借入金 86,600千円 計 1,063,403千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 170,936千円 土地 1,217千円 計 172,153千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 88,875千円 短期借入金 1,033,260千円 長期借入金 351,710千円 計 1,473,845千円
※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 12,807千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 18,350千円
5 受取手形割引高 366,403千円	5 受取手形割引高 88,875千円
6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡 及義務 126,871千円	6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡 及義務 43,697千円
※7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事 業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満 期日決済が行われたものとして処理している。当 事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであ る。 受取手形 536千円 支払手形 262,535千円	※7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事 業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満 期日決済が行われたものとして処理している。当 事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであ る。 支払手形 16,363千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,640,723千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">31,020</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td> </tr> </table>	仕入高	1,640,723千円	受取利息	4,609	賃貸料収入	31,020	-----		<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">156,943千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">28,170</td> </tr> <tr> <td>原材料売却損</td> <td style="text-align: right;">7,630</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">136,614千円</p>	仕入高	156,943千円	受取利息	660	賃貸料収入	28,170	原材料売却損	7,630																																				
仕入高	1,640,723千円																																																				
受取利息	4,609																																																				
賃貸料収入	31,020																																																				

仕入高	156,943千円																																																				
受取利息	660																																																				
賃貸料収入	28,170																																																				
原材料売却損	7,630																																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費30%、一般管理費70%である。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">39,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,390</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">106,548</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">29,398</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,361</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,171</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">13,352</td> </tr> <tr> <td>製品荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">37,044</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,225</td> </tr> </table>	支払運賃	39,420千円	役員報酬	115,390	従業員給与	106,548	従業員賞与	29,398	賞与引当金繰入額	1,827	退職給付費用	6,430	減価償却費	6,361	事業所税	10,171	租税公課	13,352	製品荷造梱包費	37,044	研究開発費	37,188	役員退職慰労引当金繰入額	27,225	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費30%、一般管理費70%である。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">13,966千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,372</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">104,065</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">14,678</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,769</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,681</td> </tr> <tr> <td>製品荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">17,041</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,902</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,633</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	支払運賃	13,966千円	役員報酬	88,372	従業員給与	104,065	従業員賞与	14,678	賞与引当金繰入額	976	退職給付費用	3,512	減価償却費	4,776	事業所税	9,769	租税公課	18,681	製品荷造梱包費	17,041	研究開発費	19,902	役員退職慰労引当金繰入額	6,633	貸倒引当金繰入額	31	貸倒損失	86
支払運賃	39,420千円																																																				
役員報酬	115,390																																																				
従業員給与	106,548																																																				
従業員賞与	29,398																																																				
賞与引当金繰入額	1,827																																																				
退職給付費用	6,430																																																				
減価償却費	6,361																																																				
事業所税	10,171																																																				
租税公課	13,352																																																				
製品荷造梱包費	37,044																																																				
研究開発費	37,188																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,225																																																				
支払運賃	13,966千円																																																				
役員報酬	88,372																																																				
従業員給与	104,065																																																				
従業員賞与	14,678																																																				
賞与引当金繰入額	976																																																				
退職給付費用	3,512																																																				
減価償却費	4,776																																																				
事業所税	9,769																																																				
租税公課	18,681																																																				
製品荷造梱包費	17,041																																																				
研究開発費	19,902																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,633																																																				
貸倒引当金繰入額	31																																																				
貸倒損失	86																																																				
<p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産屑落損(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">48,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,776</td> </tr> </table>	たな卸資産屑落損(営業外費用)	48,816千円	その他	9,960	計	58,776	<p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">△121,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△107,178</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	△121,726千円	その他	14,548	計	△107,178																																								
たな卸資産屑落損(営業外費用)	48,816千円																																																				
その他	9,960																																																				
計	58,776																																																				
たな卸資産評価損	△121,726千円																																																				
その他	14,548																																																				
計	△107,178																																																				
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">107,625千円</td> </tr> </table>	研究開発費	107,625千円	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">76,769千円</td> </tr> </table>	研究開発費	76,769千円																																																
研究開発費	107,625千円																																																				
研究開発費	76,769千円																																																				
<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">21,200千円</td> </tr> </table>	借地権	21,200千円	<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	534千円																																																
借地権	21,200千円																																																				
機械及び装置	534千円																																																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td> </tr> </table>	機械及び装置	114千円	工具器具及び備品他	933	合計	1,047	-----		<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,995千円																																										
機械及び装置	114千円																																																				
工具器具及び備品他	933																																																				
合計	1,047																																																				

機械及び装置	1,995千円																																																				
	<p>※8 事業構造改善費用</p> <p>当社は、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革の推進を決断するに至りました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">80,406</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">22,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">294,210</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	減損損失	191,604	特別退職金	80,406	再就職支援費用	22,200	計	294,210																																										
項目	金額																																																				
減損損失	191,604																																																				
特別退職金	80,406																																																				
再就職支援費用	22,200																																																				
計	294,210																																																				
	<p>※9 減損損失</p>																																																				

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

種類	金額(千円)
建物	68,806
構築物	23,179
機械及び装置	81,557
車両運搬具	625
工具、器具及び備品	3,114
リース物件	14,322
合計	191,604

当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。

鋳鋼工場閉鎖に伴い鋳鋼設備等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,239	5,097	—	341,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,097株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	341,336	10,868	—	352,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 10,400株